市民の声が政治を動かす

全国民への特別定額給付金の実現、苦学生への支援金、検察庁法改定案の廃止…広がる国民の声が、前向きな変化を政治に生み出しています。このうねりは、身近な市政でも始まっています。

福祉タクシー券が拡大

透析患者さんらの市民団体は、医療・福祉等の改善を求め、3年連続で、市議会へ署名を提出し、働きかけてきました。

新型コロナの感染防止もあり、透析患者さん用の福祉タクシー券は年間96枚から312枚へ拡大。生きるために欠かせない週3回の透析をサポートします。

日本共産党は患者会の署名に賛同し、要求実現運動を応援してきました。

マスクを備蓄へ

「市役所では購入・備蓄せず、ドラッグストアやスーパーが所有するマスクで対応すればいい」…市長の思惑は、もろくも崩れました。市として10万枚を備蓄することに。日本共産党は、厚生労働省通知も示し、市の責務を求めてきました。

公民館等が利用しやすく

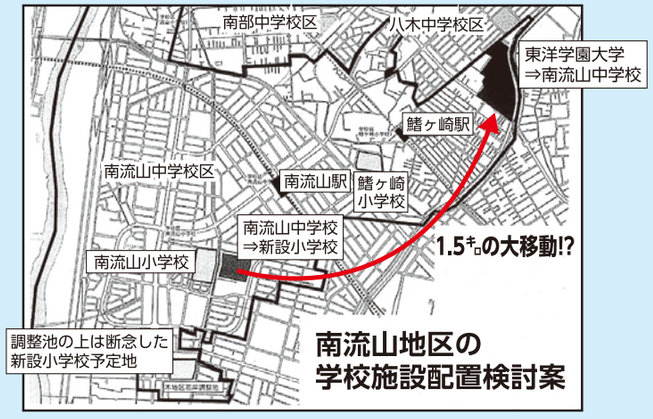
使用者全員の名簿提出、使用後の消毒…「公民館等の使用ルールの押し付けは改善を」と『生活と健康を守る会』が市へ要請。７月１日から使用団体が名簿を把握し、提出を求めないこと、アルコール消毒は強制ではなく、協力依頼とすることになりました。

南流山中が大移動!?

調整池の上の学校建設 断念

児童急増する南流山小学校で、多数の教室不足が将来的に発生することから新設小学校の建設計画が浮上。市の「苦渋の選択」の結果、小学校建設では“全国初”となる調整池の上ということに。しかし、専門事業者の調査結果から、「工期（Ｒ６年４月開校）が間に合わない」と計画断念が発表されました。

あげくのはてに、現在の南流山中学校を小学校へ変更し、中学校は東洋学園大学旧校舎を活用する案です。無秩序な市の人口誘致策に加え、学校の配置も規模も無計画…「犠牲になるのは、いつも子どもたち」との声も聞こえてきます。



市議会 ねほりはほり　全国初!? 議会提案のコロナ対策条例

市議会では３月に「決議」採択、４月に「緊急提言」提出と会派の垣根を超えて共同し、６月には「条例」を制定させました。どれも、新型コロナ対策の拡充、早期促進を求める立場。今後、市民の命にかかわる問題として、緊張感をもった向き合い方が問われています。


市長に申し入れをおこなう市議団（2月14日から7月2日までに8回おこないました）

一般質問も議会報告会も…「取りやめ」

一方で、課題も表面化。一般質問を取りやめ、「議会基本条例」で規定する議会報告会も５月に続き、秋も開催見送りに。議会「改革」を誇ってきた市議会にとって由々しき事態です。

さらには、「臨時議会」の開催や正常な議会活動等を求める党市議団の申し入れに対し、同席した副議長の助言にも耳を貸さず、「文書の受け取りは拒否する」と青野議長が表明。提出者によっては対応が変わる可能性も否定しないなど、少数意見の尊重・公正公平・民主的な議会運営に向けた歴史的努力の積み重ねを否定する行為であり、絶対に見過ごせません。

新型コロナから 命・くらし・経済を守る。

「千葉県中小企業支援金」申請しましたか？

制度活用は国民の権利です。持続化給付金や県『支援制度』は対象をさらに拡大しています。

国保・税 お困りの方は…

国保料や税金、上下水道料金など納付書が届き、納税相談は４・５月だけで250件を超えています。お困りの方は、減額・免除制度や支払い猶予等も積極的に活用しましょう。

アルバイトで減収となった学生は、日本共産党と相談し、市の窓口相談で国保料2万100円が免除されました。

生活困窮は ひとりで悩まずに

家賃支援など様々な制度の活用が広がっています。「一方的なリストラや賃金カットは許せない」と運動も広がっています。

また安倍首相も、国会答弁で「生活保護は権利です。ためらわずに申請を」と呼び掛けています。一人で悩まず、ご相談ください。



お問い合わせ先

営業・雇用等の支援

中小企業再建支援金相談センター
0570 (04) 4894
労働局総合労働相談センター
043 (221) 2303
ジョブサポートセンター
043 (245) 9420
商工会議所
04 (7158) 6111
商工団体連合会
043 (250) 0721
ブラック企業をなくす東葛の会
04 (7132) 8710

流山市役所の相談窓口

健康（専用相談ダイヤル）
04 (7138) 6121
営業（商工振興課）
04 (7150) 6085
納税（税制課）
04 (7150) 6072
国保料（保険年金課）
04 (7150) 6077
生活（社会福祉課）
04 (7150) 6079
日本共産党市議団控室
04 (7150) 6099（内線664）

その他

流山市社会福祉協議会
04 (7159) 4735
流山市くらしサポートセンター
04 (7197) 5690
全国生活と健康を守る連合会
03 (3354) 7431
日本共産党東葛地区委員会
04 (7176) 3711

植田和子 | 高橋あきら
小田桐たかし | いぬい紳一郎

流山市加4-1688　TEL／FAX (7157) 6140　メールアドレス　giindan@nagareyama-jcp.jp
流山市議会事務局　平和台1-1-1　04 (7150) 6099

ご意見・ご要望をお寄せください

新型コロナ対策

緊急事態宣言は解除されましたが、コロナ感染と向き合う日々は続いています。第２波、３波への備えも求められています。

一人ひとりの命とくらし、営業と雇用が深刻な危機に直面する中で、市政のあり方も問われています。いまこそ「住民の福祉の増進」という自治体本来の役割を発揮するよう求めましょう。

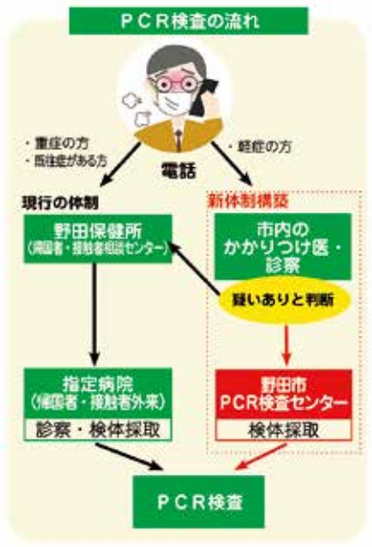


検体採取を行う医療スタッフ。感染防護備品が不足するなか、２月から「命を救いたい」と懸命に従事。しかし６月末現在、経費・人件費はすべて医療機関の負担となり、第２波どころではありません。

流山市の取り組みはこれでいいの？

PCR検査 進まず

近隣市では、PCR検査センターの設置が次々と進む中、流山市にはありません。「検査したい」と言っても、近隣市の検査センターでは流山市民は受けられない可能性も。この現実を市長はどう受け止めているのか…。



検査体制の拡充を伝える近隣市の広報（6／1版）。

病床確保 いまだ「ゼロ」

「市内の入院体制はどうなっているの？」…市民の心配をよそに、市内には、感染症指定医療機関もなければ、感染症用の指定ベッドもありません。市長の判断で、感染症病床確保事業として約１千万円の予算はつきましたが、近隣市と比べ桁違いの少なさです。使い方に自由度がある財政調整積立金の残高は45億円。この１割あれば充分確保は可能です。流山市民の命を守るために、本気で病床を確保する『気持ち』が市長にあるとは到底思えません。

近隣市と比べ 経済対策 消極的

「地域経済の灯を消さない」と、４～６月近隣市では「売上回復支援補助金」「飲食店への感染対策協力金」「休校期間中の市営駐輪場使用料の払い戻し」…経済対策を次々実施。一方、流山市では制度自体がなく、消極姿勢が際立っています。

市民から寄せられた「週末には電気が止まるので、社会福祉協議会の資金貸付を申請した」との声に応え、日本共産党は６月議会、補正予算案に修正案を提案し、緊急的なつなぎ融資等の実施を求めました。

「申請できない（怒）」

学生応援給付金

５月から始まった『学生応援給付金』。しかしその申請条件が厳しく、予算４千万円に対し、申請受理が３件、支給実績は111万円（６月末現在）。

日本共産党には、多くの学生や保護者から「授業料納付の有無だけで判断せず、生活実態や教科書購入、後期授業料への影響も加味してほしい」との声が寄せられており、制度改正が不可欠です。



申請受付を心配そうに見守る学生（右）

第2波に備え、対策急げ!!

検査確立を 早期発見・早期治療を

感染防止と経済活動の両立には、『積極的な検査』が必要です。国の目標（１日10万人の検査）の達成には、流山市でも、発熱外来を増やし、医師会と連携したPCR検査センターの設置が不可欠。市内病院やホテルを活用して、中等軽症者・無症状陽性者を受け入れる体制づくりも急務です。

暮らしと雇用を守る

１回の定額給付金だけでは暮らしは守れません。８月から支給される『ひとり親世帯臨時特別給付金』の申請漏れを防ぐとともに、失業者の臨時採用、水道料金の基本料金無料化等々、流山市独自の支援策を求めます。

営業を支える

中小・小規模事業者の倒産・廃業が広がろうとしています。融資枠は広がったものの体力のない事業者に借金はできません。持続化給付金の前払い制度や、2割以上減収の事業者を対象にした10万円の支援金制度など、独自の支援が必要です。

少人数学級を

休校による、学習の遅れと格差の拡大、心身のストレスは大きな問題です。手厚く柔軟な教育と感染症対策のため、教職員等を増やし、少人数学級の促進、消毒・清掃等の委託化等による教員の負担軽減が必要です。